

## 経済苦境によって制約されるエジプト外交



東京大学先端科学技術研究センター教授 池内 恵

### はじめに

エジプトは2011年の「アラブの春」によるムバーラク政権の崩壊、2013年のクーデタによるムスリム同胞団のムルシー大統領の放逐とスィーサー政権の誕生といった内政と経済の混乱により、中東の地域大国としての地位を低下させた。近年はエジプトにとって死活的なナイル川の水源地問題をめぐって、エチオピア等のナイル沿岸・上流諸国との対立があり、アフリカ外交に重点を置く、エジプト外交の「中東離れ」「アフリカ・シフト」というべき傾向が長く続いてきた。

エジプトが主導権を失った中東地域においては、トルコとイランが非アラブの地域大国として台頭すると共に、サウジアラビア・UAE・カタールといった湾岸アラブ産油国がアラブ世界の中での中心性と主導性を高めてきた。イスラエルがそれらの湾岸アラブ産油国への接近を水面下で進め、一部は2020年の「アブラハム合意」によって表面化・公式化した。その上で、米国の中東地域への関与の弱まりへの認識と危機感が米側陣営の諸国に広まり、特に2021年ごろから現在まで、従来の米側陣営と反米勢力の陣営を横断した対話と協調の試みが進み、「緊張緩和 (de-escalation)」のトレンドを醸し出している。2023年3月のイランとサウジアラビアの中国を仲介者とした国交回復合意はその最も顕著な表れである。

「緊張緩和」をトレンドとする中東地域において、エジプトはどのような立場にあるのだろうか。過去10年余りにわたって存在感が低下し、湾岸産油国やトルコ、イランに主導権を譲り渡してきたエジプトに、地域大国としての復活の兆しは見えているのだろうか。エ

- 
- 1 池内恵「エジプトのナイル流域諸国に対する安全保障外交」『中東協力センターニュース』2021年7月号、1-8頁  
池内恵「エジプト・サウジのティラン海峡二島「返還」合意 — 紅海沿岸地域の安全保障体制に向けて —」『中東協力センターニュース』2016年4月号、9-20頁  
池内恵「『大国エジプト』の没落と再興 — 紅海岸諸国の雄としての台頭」『国際問題』第656号(2016年11月号)、13-19頁  
池内恵「エジプトの対アフリカ政策の苦境と活路：リビア・エチオピアとの二正面作戦」『中東協力センターニュース』2020年7月号、17-24頁

ジプトの「中東離れ」と「アフリカ・シフト」のもたらした成果はどのようなものなのだろうか。本稿は、『中東協力センターニュース』を中心に、他の媒体にも場を借りながら続けてきた、エジプト外交に関する観察と寄稿の最新のものである<sup>1</sup>。

本稿ではまず中東全域での「緊張緩和」の傾向について記した上で、その中でのエジプトの立ち位置を測っていく。その際にエジプト外交の現状を規定している要素として、何よりも内政、特に経済問題を取り上げ、その外交的影響を論じる。

2011年以後に顕著となっている、エジプトの湾岸アラブ産油国への経済的依存には、脱却の兆しが見えないどころか、さらに深まりかねない状況がある。そこから、エジプトの中東外交は、湾岸アラブ産油国との関係で自由度を欠き、主導権を取り戻す方向性にはない。それだけでなく、重点を置くアフリカ外交においてすらも、サウジアラビアや UAE など湾岸産油国との競合や政策の齟齬を抱えており、そこから、エジプトの影響力の行使は限定的にとどまっている。

## 中東の緊張緩和の潮流とエジプト外交

中東外交に潮流の変化が見られる。2023年3月10日に中国の仲介によりイラン・サウジアラビアが2016年以来の国交正常化を発表し<sup>2</sup>、5月19日のリヤードで開催されたアラブ連盟首脳会議には12年ぶりに復帰を認められたシリアのアサド大統領が出席し<sup>3</sup>、サウジアラビアのムハンマド皇太子と親しげに歓談した。「サウジ対イランの地域覇権をめぐる競争」と一般に呼ばれてきた対立の構図がぼやける「緊張緩和 (de-escalation)」が、2021年初頭から中東外交の基調となりトレンドとなっている<sup>4</sup>。2017年6月にサウジアラビアやアラブ首長国連邦 (UAE) が主導して、カタールと国交を断絶した「カタール危機」による湾岸協力機構 (GCC) の分裂も、2021年1月のサウジアラビア・ウラーで開催され

---

### 筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授、テルアビブ大学モシェダヤン中東アフリカ研究センター上級客員研究員などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社、大佛次郎論壇賞）、『アラブ政治の今を読む』（中央公論新社）、『書物の運命』（文藝春秋、毎日書評賞）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社、サントリー学芸賞）、『中東危機の震源を読む』（新潮社）、『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋、毎日出版文化賞・特別賞）。最新の著作は『増補新版イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社）、『サイクス＝ピコ協定百年の呪縛』（新潮選書）、『シーア派とスンニ派』（新潮選書）。2020年に大学内シンクタンク「先端研創発戦略研究オープンラボ (ROLES) を創設し代表を務め、外交・安全保障やエネルギー国際政治に関する研究プロジェクトを推進している。

---

2 Maria Fantappie and Vali Nasr, “A New Order in the Middle East? Iran and Saudi Arabia’s Rapprochement Could Transform the Region” *Foreign Affairs*, March 22, 2023

<https://www.foreignaffairs.com/china/iran-saudi-arabia-middle-east-relations>

3 “Analysis : How important is Syria’s return to the Arab League?” *Al-Jazeera*, 19 May 2023.

<https://www.aljazeera.com/news/2023/5/19/analysis-how-important-is-syrias-return-to-the-arab-league>

たGCC首脳会議での合意以降に解消され、UAEの「2020ドバイ国際博覧会」（開催期間は2021年10月1日－2022年3月31日）とカタールの「2022 FIFAワールドカップ」（開催期間は2022年11月20日－12月18日）は、以前には危惧された地域内の対立による阻害もなく盛大に執り行われた。

オスマン帝国復活を目指すかのような覇権主義的傾向や、ムスリム同胞団との関係を通じたアラブ諸国への内政介入を恐れられたトルコ・エルドアン政権も、サウジアラビアやUAE、イスラエルなどとの関係改善を進めている。

エジプト外交にも、この緊張緩和の動きは及んでいる。ムスリム同胞団との関係をめぐってエジプトのシースィー政権とトルコのエルドアン政権は関係が疎遠になっていたが、2022年11月に、カタールで開催されたワールドカップの開会式の機会に、シースィー大統領とエルドアン大統領は初めて対面の会談を行った<sup>5</sup>。エルドアン大統領の再選に際してシースィー大統領は祝意を送り、両首脳は関係の格上げと大使の交換で同意したとされる<sup>6</sup>。

エジプトが1978年にイスラエルとキャンプデービッド合意に踏み切り、イラン革命によって失墜した皇帝モハンマド・レザー・パフラヴィーの亡命を、その死の直前の1980年に受け入れ埋葬の地としたことなどから、イランの革命体制とエジプトとの関係は冷却化した。1981年にサーダート大統領を暗殺したジハード団のハーリド・イスランプーリーをイラン政府が顕彰していることなどが、関係改善への障害となっているとされる。この長年にわたるエジプト・イランの冷たい関係にも、改善の兆しが見えていることが、盛んに喧伝されている<sup>7</sup>。

ただしこれらのエジプトをめぐる関係改善の動きは、サウジアラビアやUAEのイランやトルコとの関係改善の動きの迅速さと比べると鈍く、またエジプト側の主導性も顕著で

---

4 Fawaz A. Gerges, “Morning in the Middle East?” *Project Syndicate*, August 4, 2021. Aug 4, 2021

<https://www.project-syndicate.org/commentary/middle-east-new-era-of-rapprochement-diplomacy-by-fawaz-a-gerges-2021-08?barrier=accesspaylog>

Brian Katulis, Matthew Czekaj, Khaled Elgindy, Gerald M. Feierstein, Benjamin Freedman, Nimrod Goren, Mohammed Mahmoud, Paul Salem, Randa Slim, Mohammed Soliman, Alistair Taylor, Alex Vatanka, “Putting Diplomacy First in the Middle East: Creating Incentives for De-Escalation” Middle East Institute, May 30, 2023.

<https://www.mei.edu/publications/putting-diplomacy-first-middle-east-creating-incentives-de-escalation>

5 “Turkey’s Erdogan shakes hands with Egypt’s Sisi at World Cup,” *Reuters*, November 20, 2022. <https://www.reuters.com/world/middle-east/turkeys-erdogan-shakes-hands-with-egypts-sisi-world-cup-2022-11-20/>

6 Egypt’s Sisi, Turkey’s Erdogan agree to upgrade diplomatic ties, exchange ambassadors,” *Al-Arabiya*, 29 May, 2023.

<https://english.alarabiya.net/News/middle-east/2023/05/29/Egypt-s-Sisi-Turkey-s-Erdogan-agree-to-upgrade-diplomatic-ties-exchange-ambassadors>





2022年12月12日，CTF-153の司令官にエジプト海軍のマフムード・アブドルサッタール海軍中將が就任（写真：U.S. Naval Forces Central Command, Combined Maritime Forces - U.S. 5th Fleet. Photo By : Sgt. Brandon Murphy）

はない。中東の地域大国や有力国が主導する「緊張緩和」の流れの中で，エジプトはあくまでも「対象」であり，米国の影響力の薄れた中東地域の新たな秩序形成や，地域の主導する安全保障の確保に向けて主導的な役割を担うには至っていない。サウジアラビアやUAE，あるいはトルコやイランなどの主導する働きかけの「対象」としての重要性は折に触れ再確認されるものの，「主体」としての役割は限定的である。

その中で，エジプトの紅海地域での存在感や役割は着実に向上している。エジプト海軍が2021年から参加している，バーレーンに本部を置く米軍主導の連合海上部隊（CMF：Combined Maritime Force）が2022年4月に設置した第153連合任務部隊（CTF153：

---

7 Seth J. Frantzman, “Egypt seeks larger diplomatic role in Middle East - analysis : Iran, Turkey and Palestinian ties are on top of Cairo's list of prioritized diplomatic ties” *The Jerusalem Post*, May 30, 2023.

<https://www.jpost.com/middle-east/article-744609>

Mohamed ELDoh, “After Saudi Arabia : Iran’s Rapprochement with Egypt,” *Geopolitical Monitor*, May 31, 2023.

<https://www.geopoliticalmonitor.com/after-saudi-arabia-irans-rapprochement-with-egypt/>

Kourosh Ziabari, “Are Iran and Egypt on a Path to Entente?” *The Arab Gulf States Institute in Washington*, June 1, 2023.

<https://agsiw.org/are-iran-and-egypt-on-a-path-to-entente/>

Emily Milliken and Giorgio Cafiero, “Egypt and Iran’s path to rapprochement: D tente between the two most populous Mideast states follows a regional pattern of renewed diplomacy,” *Responsible Statecraft*, June 2, 2023.

Combined Task Force 151) は、紅海地域における海洋安全保障の確保と能力向上を目指した任務を遂行しているが、2022年12月にエジプト海軍のマフムード・アブドルサッター海軍少将がこのCTF154の司令官に任命された<sup>8</sup>。CTF153は、日本も海賊対処活動の一環で参加しているCTF151等と並ぶ、CMFの4つの連合任務部隊の一つである。

## 経済低迷が阻害するエジプト外交

エジプトの中東外交における存在感の薄さには変化の兆しが見えない。その根底には、長期化する経済低迷と、それによる湾岸アラブ産油国への依存があると考えられる。IMF理事会は2022年12月に、エジプトへの拡大信用供与(Extended Fund Facility: EFF)による30億ドルの融資プログラムを承認した<sup>9</sup>。エジプトが経済改革を条件としたIMFの融資プログラムを受け入れるのは2016年以来である(2020年にはコロナ禍に直面して2回の緊急融資等の措置を受けている)。このプログラムは46ヶ月をかけて行われるもので、融資が実施される過程で、国際的・地域的なパートナーから140億ドルの追加の融資を呼び込むことを目指している。

ここで前提になっているのが、サウジアラビア、UAE、カタールなどGCCの湾岸アラブ産油国の支援である。湾岸アラブ産油国は過去10年余りのエジプトの混乱期に、さまざまな形での累計1,000億ドルを超える資金供与でエジプト経済を支えてきた。

これに対してエジプトのシーシー大統領は折に触れて湾岸アラブ産油国への感謝を表明し、時にはあたかも「臣下の礼」を取るかのような場面も演出される。例えば今年2月にドバイで開催された「世界政府サミット2023(World Government Summit 2023)」に招かれたシーシー大統領はUAEとその統治者を称賛するスピーチを行った<sup>10</sup>。その背景には、1月のダボス会議でのサウジアラビアの財務相の発言に見られるように、湾岸アラブ産油国の側に対エジプトの「援助疲れ」が顕在化しており、エジプトに対して改革の努力と成果を求める傾向が現れ始めていることがあるだろう<sup>11</sup>。

エジプトの戦略的な重要性は依然として高く、エジプト内政を安定化させ、自陣営にとどめておく必要性は依然として明らかであるため、湾岸アラブ産油国もやがては対エジブ

---

8 “Egypt's Navy takes command of Combined Task Force 153 in Red Sea and Gulf of Aden” *Ahram Online*, 13 December 2022.

<https://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/1237/482519/Egypt/Defence/Egypt;s-Navy-takes-command-of-Combined-Task-Force-.aspx>

9 “IMF Executive Board Approves 46-Month US\$3 billion Extended Arrangement for Egypt,” IMF

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2022/12/16/pr22441-egypt-imf-executive-board-approves-46-month-usd3b-extended-arrangement>

10 “Egypt's president Sisi praises UAE during Dubai summit” *Al-Arabiya*, 13 February 2023.

<https://english.alarabiya.net/News/gulf/2023/02/13/Egypt-s-president-Sisi-praises-UAE-during-Dubai-summit>

トの協調融資や財政支援を認めるだろう。しかし支援に対する見返りや改革の要求を強めることで、エジプトの湾岸アラブ産油国への依存と従属はさらに深まるだろう。エジプトは依然として「見捨てることは不可能な大きさ」という意味で重要であるが、それは地域において主導権を発揮する類の重要性ではなく、湾岸アラブ産油国にとって否が応でも一定の支援を行って支えなければならない対象としての大きさであり重さである。

問題を複雑にするのは、IMF融資の条件となる経済改革の内容である。湾岸アラブ産油国がIMFと協調した支援の条件として改革を求めているならば、それはエジプトの現体制の根幹の、軍による支配の根拠にメスを入れることにも繋がりがかねない。スィー・スィー政権の経済政策は<sup>12</sup>、民営化・市場化を進めつつ、その民営化を軍系列の企業が主に担うという、特有の性質を備えている<sup>13</sup>。軍主導の経済の行き詰まりが、痛みを伴う改革を必須とする



2023年2月12日、UAE ドバイで開催された「世界政府サミット2023」に参加するために UAE を訪れたスィー・スィー大統領はアブダビでムハンマド・ビン・ザーイド大統領と面会した。(写真：エジプト政府広報 State Information Service)

- 
- 11 “No More Blank Checks: Saudi Arabia Clamps Down on Regional Aid,” *The New York Times*, April 2, 2023.  
<https://www.nytimes.com/2023/04/02/world/middleeast/no-more-blank-checks-saudi-arabia-clamps-down-on-regional-aid.html>
  - 12 土屋一樹「スィー・スィー政権はエジプトに持続的成長をもたらすか」『中東レビュー』2018年5巻 p. 94-108  
[https://doi.org/10.24765/merrev.Vol.5\\_94](https://doi.org/10.24765/merrev.Vol.5_94)
  - 13 Timothy E. Kaldas, “Neither Public nor Private : Egypt Without a Viable Engine for Growth,” The Tahrir Institute for Middle East Policy, January 12, 2023.  
<https://timep.org/2023/01/12/neither-public-nor-private-egypt-without-a-viable-engine-for-growth/>



IMF 融資の受け入れに、2016年の前回の融資から6年を経て、再度踏み切らざるを得なくなった原因だが<sup>14</sup>、湾岸アラブ産油国がエジプト経済に巨額の資金を投入して危機を沈静化させ政権を支えてきたのは、まさにエジプトの軍が支配権を掌握する現体制を支えようとしたからに他ならない。湾岸アラブ産油国が IMF と共にエジプトに改革を求めれば、軍による支配の根幹を揺るがすことにもなりかねず、問題は経済政策にとどまらず、政治・外交にも複雑に波及することになる。

この湾岸アラブ産油国への経済的な従属は、中東地域でのエジプトの存在感・主導性を低下させるだけでなく、エジプトが重点を置き、死活的な利益を持つアフリカの近隣諸国への外交にも影を落としている。リビア内戦、そしてこの4月に激化したスーダンの紛争においてこれが明らかになっている。リビア内戦では東部を拠点とするハフタル元帥への支援をめぐる、対抗勢力を支援してきたカタールやトルコとは対立し、方向性を同じくしていた UAE とも足並みの乱れがある。スーダンではエジプトが支援してきたスーダン国軍と、UAEが支援してきた緊急治安部隊（RSF）の間の戦闘が続く。ナイル河水源問題をめぐって、エチオピアが主導するナイル河上流諸国の結束に対抗する唯一の友好国としてスーダンがあるだけに、スーダンの政権の崩壊と長期的な不安定化・弱体化はエジプトにとって外交的な痛手である。そこにおいて、経済的に依存・従属を深める湾岸アラブ産油国からの支援を得られないどころか、一部が対立陣営により深く関わってさえいることは、エジプトの行きどころのない苦境を示している。

## おわりに

エジプトはアラブ世界で他を圧倒する最大の人口を擁する国であり、相対的に厚みのある中間層を抱え、人的資源や市場としての魅力も潜在的に備えた、中東の有力国である。しかしその外交的な存在感は20世紀の半ばをピークに長期的に減退し、過去10年の間には大きく低下した。エジプト不在の中東国際政治の中心はペルシア湾岸地域に移り、「サウジアラビア陣営対イラン陣営」といった地域覇権をめぐる対立構図も、主に湾岸を淵源としている。ここにおいてエジプトは周辺の傍観者にとどまる。これにより近年のエジプトは、過度な外交的拡張による経済的重荷や国際紛争による敗北といった代償を負うことを避けてきた。

しかし外交的な低姿勢を取っている間にエジプトの抱える問題を解決できたわけではなく、増え続ける人口の重荷や、高いインフレ率による国民生活への圧迫は、スィー・スィー

---

14 Timothy E. Kaldas, "Egypt's Next IMF Loan: How to Avoid the Failures of the Past Six Years", The Tahrir Institute for Middle East Policy, June 7, 2022. <https://timep.org/2022/06/07/egypts-next-imf-loan-how-to-avoid-the-failures-of-the-past-six-years/>

政権の統治を常に綱渡りの状態にしている。経済的な破綻を一時的に先送りし続けるために、スィー・スィー政権は湾岸アラブ産油国の経済支援を必要とする状態に恒常的に置かれている。これにより、アラブ世界におけるエジプトの「大きさ」は一層認識されているものの、それは外交的な主導性を持つ主体としての大きさよりも、中東国際政治を主導する湾岸アラブ産油国やイスラエルなどにとっての「問題」としての大きさとどまっている場面が多い。そうはいっても、アラブ諸国にとってエジプトが経済的・政治的に混乱することは望ましくなく、少なくとも自らの陣営の側に友好的に存在していることが必要であるため、時に苦言は呈せられるにしても、やがては支援が実施され、危機の当面の沈静化が繰り返されると予想される。その予想こそが、エジプトの抱える問題の相次ぐ先送りの原因であり、根本的に問題が解決されない理由とも言えよう。

そして、エジプトが自らの抱えた根深い問題の解決をなしえないままに、スーダンのように元来ならばエジプトの主導的な関与による解決や安定化が望まれるアフリカ・ナイル河谷地域外交課題が勃発しており、長期化・深刻化の可能性が拭えなくなっている。スーダン情勢にすら、エジプトよりもサウジアラビアやUAEなどの関与が目立っており、その関与が功を奏しているわけでもないにもかかわらず、エジプトが改めて主導権を握って問題解決に向かう動きは、見たところ強くない。エジプトの関与の実効性が十分でないことは、スーダン情勢の悪化をもたらしている構造的な要因の一つとも言えるだろう。

エジプト外交の積極性や実効性の回復は、スーダンやリビアなど中東・北アフリカの紛争の解決や安定のための鍵となる要因と言えよう。しかしエジプト外交の不振は根本的には、急増する人口を抱えた低迷する経済に由来していると考えられ、それはエジプトの湾岸アラブ産油国への従属をもたらしている。そして湾岸アラブ産油国の積極性は、エジプトへの経済支援だけでなく、エジプトの周辺国の政権や紛争当事者への軍事的支援という形でも現れるようになってきている。元来はエジプトの指導力が発揮されるべきと思われる周辺国の紛争への対処においても、湾岸アラブ産油国が主導的に関与し、エジプトがそれに有効に対抗し得ない状況が現れてきている。エジプト周辺の紛争への湾岸アラブ産油国の関与が必ずしも肯定的な結果を生み出していない事実は、エジプトの奮起を促すというよりは、そこからエジプトに及ぶ経済的な悪影響を通して、当面はエジプトのさらなる湾岸アラブ産油国への従属をさらに深めかねない。エジプトの経済低迷に深く関わる軍主導の政治経済体制の問題には解決の見通しは立っておらず、この軍主導の体制こそが湾岸アラブ産油国がエジプトへの支援によって維持したいものであるとすれば、エジプトの経済と外交の不振は、低位の安定で続きそうである。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。